



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 はるやま商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 治山 正史 (TEL) 086 (226) 7101
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岡部 勝之 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,717	△3.3	213	—	257	—	△606	—
22年3月期第1四半期	13,148	△6.6	△104	—	△73	—	△132	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△37	27	—	—
22年3月期第1四半期	△8	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	54,714	31,376	57.3	1,929	02			
22年3月期	55,684	32,257	57.9	1,983	20			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 31,376百万円 22年3月期 32,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	15	50
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	00	—	15	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	22,138	1.3	△768	—	△694	—	△1,168	—	△71	80
通期	52,330	2.4	1,543	9.6	1,719	10.7	75	△85.0	4	61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	16,485,078株	22年3月期	16,485,078株
23年3月期1Q	219,579株	22年3月期	219,579株
23年3月期1Q	16,265,499株	22年3月期1Q	16,265,626株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需主導による企業収益の改善の動きが見られ、緩やかな回復傾向にあるといわれておりますが、国内市場は政府の経済政策の効果などにより一部には需要回復の兆しが見られたものの、雇用不安定や所得低迷が影響して本格的な回復には至っておりません。特に衣料品小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識からくる低価格志向が依然として続いており、加えて4月～5月にかけて低気温が続くなどの天候不順も重なり、厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループの主力事業である衣料品販売事業におきましては、「いいもの、欲しいもの、つぎつぎと」をテーマに新商品の開発・販売に注力いたしました。スーツにおきましては、上着の重さが399gと従来の夏専用スーツに比べて約35%の軽量化を実現した「超軽量スーツ」や、赤外線・紫外線をブロックし、衣服内温度の上昇を抑える「-2℃太陽光ガードスーツ」を発売したほか、前期より発売を開始しお客様に大好評をいただいております、ご家庭の洗濯機で洗えて環境に優しく、クリーニング代も節約できる「洗えるスーツ」の販売の拡大もおこないました。また、クールビズ対応商品として、男性用ワイシャツ「ニオイ対策シャツ」や、大手下着メーカー、グンゼ株式会社との共同企画「ニオイ対策インナー」を発売したほか、完全ノーアイロンの「iシャツ」や、洗える「iパンツ」の継続的な販売をおこなってまいりました。カジュアル衣料では伝統のあるゴルフブランド「Maxfli (マックス・フライ)」を新たに販売するなど、中・軽衣料の開発・販売にも注力いたしました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、100円ショップ事業、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間におきましては売上高127億1千7百万円（前年同期比3.3%減）と前年同期を下回ったものの、前期に引き続き広告宣伝費の効率化を図るなど販売費及び一般管理費の削減に取り組んだことにより、営業利益2億1千3百万円（前年同四半期は営業損失1億4百万円）、経常利益2億5千7百万円（前年同四半期は経常損失7千3百万円）と利益は改善いたしました。一方で、資産除去債務に関する会計基準の適用により、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を6億8千4百万円計上し、四半期純損失6億6百万円（前年同四半期は四半期純損失1億3千2百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の減少や商品在庫の減少、繰延税金資産の減少等の理由により、流動資産が11億5千4百万円減少した一方で、新規出店やソフトウェア等の資産を取得したこと等により固定資産は1億8千4百万円増加した結果、前期末に比べ9億7千万円減少し、547億1千4百万円となりました。

負債につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務の計上を行った一方で、借入金の返済や未払法人税等の減少等により、前期末に比べ8千8百万円減少し、233億3千7百万円となりました。

純資産につきましては、2億5千2百万円の期末配当を実施したことや、6億6百万円の第1四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ8億8千1百万円減少し、313億7千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は、消費者の生活防衛意識からくる低価格志向が依然として続いており、加えて4月～5月にかけて低気温が続くなどの天候不順も重なり、衣料品販売事業の既存店売上高は予想を若干下回って推移いたしました。利益面に関しましては概ね計画通りに推移しておりますので、現時点におきまして平成22年5月14日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループにおいては、事業の性質上、下半期（10月～3月）の売上高、利益が上半期（4月～9月）に比べて大きいという季節的な要因があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に係る特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は11,158千円、経常利益は11,286千円、税金等調整前四半期純利益は695,922千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は947,334千円であり、このうち49,000千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,445,925	5,999,589
受取手形及び売掛金	64,219	72,445
商品	11,590,352	11,861,615
貯蔵品	83,989	81,967
その他	4,247,765	4,570,753
貸倒引当金	△2,434	△1,664
流動資産合計	21,429,816	22,584,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,865,532	6,814,978
土地	12,649,771	12,649,771
その他(純額)	657,457	623,667
有形固定資産合計	20,172,760	20,088,417
無形固定資産		
のれん	75,613	82,074
その他	579,012	510,624
無形固定資産合計	654,626	592,699
投資その他の資産		
差入保証金	7,112,712	7,053,766
その他	5,362,496	5,382,811
貸倒引当金	△18,236	△18,218
投資その他の資産合計	12,456,972	12,418,359
固定資産合計	33,284,360	33,099,475
資産合計	54,714,176	55,684,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,698,929	11,392,758
1年内返済予定の長期借入金	1,359,228	1,385,328
未払法人税等	84,853	202,148
ポイント引当金	675,822	687,905
賞与引当金	37,500	150,000
店舗閉鎖損失引当金	138,377	190,017
資産除去債務	34,038	—
その他	2,891,272	2,704,925
流動負債合計	15,920,021	16,713,084
固定負債		
長期借入金	4,134,773	4,478,659
退職給付引当金	1,627,926	1,595,197
資産除去債務	918,676	—
その他	736,243	639,574
固定負債合計	7,417,619	6,713,431
負債合計	23,337,641	23,426,515

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	23,871,086	24,729,373
自己株式	△287,669	△287,669
株主資本合計	31,439,763	32,298,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,931	△41,087
繰延ヘッジ損益	△2,296	704
評価・換算差額等合計	△63,228	△40,382
純資産合計	31,376,535	32,257,667
負債純資産合計	54,714,176	55,684,183

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,148,481	12,717,802
売上原価	5,872,326	5,766,903
売上総利益	7,276,154	6,950,899
販売費及び一般管理費	7,380,646	6,737,174
営業利益又は営業損失(△)	△104,491	213,724
営業外収益		
受取利息	8,951	8,511
受取配当金	2,454	2,348
受取地代家賃	66,355	74,440
その他	13,659	15,306
営業外収益合計	91,420	100,607
営業外費用		
支払利息	36,692	27,065
貸貸費用	22,213	26,707
その他	1,921	3,228
営業外費用合計	60,827	57,000
経常利益又は経常損失(△)	△73,898	257,331
特別利益		
投資有価証券売却益	62	—
貸倒引当金戻入額	181	—
賞与引当金戻入額	99,396	—
特別利益合計	99,640	—
特別損失		
固定資産除売却損	51,485	16,900
減損損失	36,214	450
店舗閉鎖損失引当金繰入額	36,917	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	684,635
その他	31,304	1,117
特別損失合計	155,921	703,104
税金等調整前四半期純損失(△)	△130,179	△445,772
法人税、住民税及び事業税	50,018	71,042
法人税等調整額	△47,984	89,355
法人税等合計	2,034	160,398
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△606,171
四半期純損失(△)	△132,213	△606,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△130,179	△445,772
減価償却費	378,348	331,391
減損損失	36,214	450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	684,635
のれん償却額	13,511	6,460
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△14,076	△12,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	△199,750	△112,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,930	32,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	788
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△33,073	△51,640
受取利息及び受取配当金	△11,405	△10,860
支払利息	36,692	27,065
長期貸付金の家賃相殺額	24,962	26,689
投資有価証券評価損益(△は益)	1,529	513
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,072	1,161
売上債権の増減額(△は増加)	551,927	330,299
営業貸付金の増減額(△は増加)	13,739	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,647	269,241
仕入債務の増減額(△は減少)	△977,926	△700,952
経費支払手形・未払金の増減額(△は減少)	160,681	△133,546
その他	△175,479	117,692
小計	△302,998	361,760
利息及び配当金の受取額	2,610	2,508
利息の支払額	△35,199	△26,284
法人税等の支払額	△35,898	△149,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△371,486	188,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	47,000	64,000
投資有価証券の売却による収入	87	—
有形固定資産の取得による支出	△270,277	△8,956
長期貸付けによる支出	—	△650
長期貸付金の回収による収入	1,757	1,350
差入保証金の差入による支出	△156,616	△72,692
差入保証金の回収による収入	125,547	13,888
その他	△18,852	△29,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,354	△32,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△607,908	△365,907
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,380	△27,305
配当金の支払額	△252,665	△252,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△857,953	△645,372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,500,794	△489,664
現金及び現金同等物の期首残高	5,853,493	5,920,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,352,699	5,430,425

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,944,190	94,748	109,541	13,148,481	—	13,148,481
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	30,000	208,352	238,352	△238,352	—
計	12,944,190	124,748	317,893	13,386,833	△238,352	13,148,481
営業利益又は営業損失(△)	△32,627	415	3,714	△28,497	△75,994	△104,491

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…100円ショップ事業、広告代理業等

3. 前第1四半期連結累計期間におけるその他事業には、インターネットカフェの運営を含めておりましたが、平成20年6月末をもって事業譲渡したため、当第1四半期連結累計期間にはインターネットカフェの運営は含まれておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。